

# 貸借対照表

(平成 23年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,315,687	流動負債	8,134,882
現金及び預金	125,764	買掛金	423,686
売掛金	7,603,373	短期借入金	381,198
営業貸付金	10,518	未払金	1,924,807
商品	1,152	未払費用	2,798,157
貯蔵品	30,144	未払法人税等	1,096,663
前払費用	319,745	未払事業所得税	88,723
繰延税金資産	489,268	未払消費税等	489,748
短期貸付金	7,637,872	前受金	4,960
未収入金	142,417	預り金	165,320
その他	3,261	賞与引当金	748,691
貸倒引当金	△ 47,831	役員賞与引当金	12,924
固定資産	4,398,886	固定負債	354,381
有形固定資産	1,939,329	資産除去債務	354,381
建物	816,084		
工具・器具及び備品	921,386	負債合計	8,489,264
建設仮勘定	201,857	(純資産の部)	
無形固定資産	495,917	株主資本	
商標権	1,609	資本金	588,050
ソフトウェア	467,233	資本剰余金	342,000
電話加入権	27,074	資本準備金	342,000
投資その他の資産	1,963,639	利益剰余金	11,295,259
関係会社株式	256,291	利益準備金	121,105
繰延税金資産	103,042	その他利益剰余金	11,174,154
長期前払費用	3,174	任意積立金	10,000
前払年金費用	108,137	別途積立金	2,437,000
敷金及び保証金	1,492,962	繰越利益剰余金	8,727,154
破産更生債権等	5,305		
その他	31	純資産合計	12,225,309
貸倒引当金	△ 5,305	負債純資産合計	20,714,573
資産合計	20,714,573		

# 損益計算書

〔平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		64,538,860
売 上 原 価		53,626,497
売 上 総 利 益		10,912,362
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,836,979
営 業 利 益		5,075,383
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	19,511	
そ の 他	68,624	88,136
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	892	
そ の 他	39,660	40,552
経 常 利 益		5,122,967
特 別 損 失		
本 社 等 移 転 費 用	221,635	
固 定 資 産 除 却 損	87,636	
減 損 損 失	88,894	
過 年 度 労 働 保 険 料	86,419	484,585
税 引 前 当 期 純 利 益		4,638,381
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,960,998	
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,514	1,955,483
当 期 純 利 益		2,682,897

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2)たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）  
貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3)リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース  
取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
- (3)役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
- (4)退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 重要な会計方針の変更

### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は63,904千円減少しております

## 3. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産償却累計額	1,794,512 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	12,169,607 千円
長期金銭債権	92,099 千円
短期金銭債務	422,657 千円

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	49,501,351 千円
仕入高	1,475,501 千円
営業取引以外の取引による取引高	23,777 千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数  
普通株式 11,761 株
2. 当事業年度末における自己株式の数  
普通株式 ー 株
3. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月15日 定時株主総会	普通株式	610,395	51,900.00	平成22年3月31日	平成22年6月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの  
平成23年6月14日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	671,553	利益剰余金	57,100.00	平成23年3月31日	平成22年6月15日

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、事業税、賞与引当金の否認、減損損失等であります。

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業車両、事務機器、電話設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 8. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項  
当社は、資金運用についてはKDDIグループファイナンスにより貸付、借入れを行っており、毎年適用金利の見直しを行っております。  
売掛金、未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。
2. 金融商品の時価等に関する事項  
平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 売掛金	7,603,373	—	—
貸倒引当金(*2)	△ 45,150	—	—
	7,558,223	7,558,223	—
(2) 短期貸付金	7,637,872	7,637,872	—
(3) 敷金及び保証金	730,300	728,185	2,114
(4) 未払金	(1,924,807)	(1,924,807)	—
(5) 未払法人税等	(1,096,663)	(1,096,663)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 売掛金、(2) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらはその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 上記以外の敷金及び保証金(貸借対照表計上額762,661千円)は、契約等により退去・返却日が決定しているものではなく、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、(3)には含めておりません。

## 9. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当事業年度から使用を開始した一部の事務所については使用見込期間を取得から30ヶ月と見積もり資産除去債務の金額を計算しております。  
なお、当該金額の算定にあたっては使用見込期間が短く、割引計算による影響が軽微であることから割引計算は行っておりません。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	－	千円
有形固定資産の取得による増加	354,381	千円
時の経過による調整額	－	千円
期末残高	354,381	千円

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

(単位:千円)

属性	会社等の名前	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	KDDI(株)	被所有直接 100%	役員の兼任、 当社業務の提供、 資金の貸借等	(営業取引) テレマーケティング業務 人材派遣業務等 の提供	49,501,351	売掛金等	4,531,317
				事業所の賃料	925,239	前払費用	16,778
				通信料の支払	550,261	買掛金等	34,359
				(営業取引以外 の取引) 資金の回収	58,274	短期貸付金	7,637,872
				敷金の返戻	64,141	敷金	92,099
				貸付金の利息受取	19,466	－	－

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

親会社に対する貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

価額その他の取引条件は市場実勢を勘案して個別に見積書を提出し価額交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 資金の貸付における取引金額については、当期末と前期末の純増減額を記載しております。

### 2. 子会社

(単位:千円)

属性	会社等の名前	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)KDDIエホパ沖縄	所有直接 100%	役員の兼任、 当社業務の受託、 資金の貸借等	(営業取引以外 の取引) 資金の借入	15,892	短期借入金	381,198
				借入金の利息支払	892	－	－

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社からの借入については、市場金利を勘案して決定しております。

価額その他の取引条件は市場実勢を勘案して個別に見積書を提出し価額交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 資金の借入における取引金額については、当期末と前期末の純増減額を記載しております。

## 11. 1株あたり情報に関する注記

1株あたり純資産額	1,039,478 円 74 銭
1株あたり当期純利益	228,118 円 18 銭

## 12. その他の注記

記載金額は千円未満を切捨てによって表示しております。

以 上